

2012 年度 学術交流支援資金報告書

研究課題名 パブリックポリシー(合意形成)

研究代表者氏名 曾根泰教

所属/職名 政策・メディア研究科/教授

(1) 研究成果

本年度の研究目的は「東アジアにおけるマニフェストと討論型世論調査の展開」である。本研究は、マニフェストを日本だけではなく、韓国、台湾などへ導入普及させる運動とその分析に関する国際学術交流を進めることにあったが、すでに、日本や韓国ではマニフェストが定着したということもあり、従来行ってきた「マニフェスト検証大会」は日韓ともに行われなかった。台湾については、2012年総統選挙のマニフェストの進捗評価などが今後の課題となる。

一方、討論型世論調査(DP)の方は、「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」が2012年8月4,5日に実施された。これは、討論型世論調査の歴史の中で、政府の正式な政策決定過程で正式に用いられた最初のものである。また、DPを東アジアに展開するためには、スタンフォード大学 Center for Deliberative Democracy との協力の下に、香港大学で開催された世界世論調査学会(WAPOR)へ出席し、学会発表と同時に、ワークショップを開催して、アジアでの関心を高め、啓蒙を計るとともに、今後、この地域での開催を促した。

< 具体的成果と課題 >

1) 日本におけるマニフェストは、民主党政権から自民政権へと政権が交代したなかで位置づけられる。その際、マニフェストの実施において成功しなかったという側面を強調するのか、マニフェストが実行できないと政権を失うという、マニフェスト本来の機能が働いたとみるかで、マニフェスト政治そのものの評価が変わってくる。

2) 日本のマニフェストは政権交代の文脈において反省期に入っている。しかし、各政党は、12月の総選挙において、マニフェストを発表したが、その内容は、前回よりも着実なものであった。

3) 12月に行われた韓国の大統領選挙におけるマニフェストは以下のように要約できる。

セヌリと民主党は公約集を書籍として発売。セヌリ党：“世の中を変える約束、責任ある変化”、民主統合党：“人が先である大韓民国 - 国民との約束 119”

中央選挙委員会の3回法定討論会の開催(3名参加): 政策別討論会があった。

市民団体とマスコミの公約検証は実施されたが、注目されなかった。

マニフェストへの関心は前回と比べて低く、もっぱら野党候補者の一本化問題が最後まで大きな争点であった。11月6日一本化に合意(文候補と安候補)、13日一本化の合意ル

ールに交渉チーム 合意に失敗、11月23日安候補の電撃辞退、12月19日選挙。

過去との比較で

- ・ 政権引継ぎ委員会は李大統領の場合との比較で、小規模・静かな組織
 - ・ 引継ぎ委員、専門委員、実務委員など200人
 - ・ ”大統領選挙公約に関する推進計画”の作成：合計326公約に関する923具体的な推進計画の作成、年度別立法推進計画も作成
 - ・ 朴当選者、公約の実行を何回も繰り返す
 - ・ 政府組織の人選：30人の中で、実務家中心の人選（官僚出身16人）
 - ・ 2月22日 朴政権の国政140課題の発表
 - ・ 2月25日 就任式

(2) 論文・出版物・学会発表

1. Yasunori Sone, “Deliberative Polling about Japanese Energy Policy”, UNU-ISP Symposium on Vulnerability and Empowerment: Rebuilding after 3/11’, UNU Centre, November 30, 2012 14:00 – 17:30
2. 曾根泰教「討論型世論調査からなにがみえたか」(『東京人』2012年11月号)116-122.
3. 曾根泰教「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査(2012年8月実施)結果」「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」2012年9月20日(木), 慶應義塾大学 三田キャンパス 東館6階 G-SEC Lab
4. 曾根泰教「世論調査の効用と限界」(特別企画シンポジウム、日本行動計量学会、2012年9月14日)、新潟県立大学
5. Yasunori Sone, “Impact of Deliberative Polling: Perspective from Japan, ”June 16, 2012 World Association for Public Opinion Research, 65th Annual Conference in Hong Kong University.